

請　願

平成30年9月須賀川市議会定例会

請願番号	受理年月日	請　願　名	請　願　者	紹介議員	資料ページ
請願第6号	H30. 8. 20	地方財政の充実・強化を求める意見書提出の請願について	須賀川市議会議員 日本労働組合総連合会福島県連合会須賀川地区連合議長 鈴木重一	大河内和彦	1~5
請願第7号	H30. 8. 24	国に対し「学校給食費の無料化を求める意見書」提出についての請願	須賀川市議会議員 新日本婦人の会須賀川支部支部長 片野ミチ子	丸本由美子	6~7

2018年 8月 20 日

須賀川市議会

議長佐藤暉二殿

住 所 福島県須賀川市

氏 名 日本労働組合総連合会福島県連合会須賀川地区連合

議長

鈴木重一

紹介議員

大河内和彦

地方財政の充実・強化を求める意見書提出の請願について

地方自治体は、子育て支援策の充実と保育人材の確保、高齢化が進行する中での医療・介護などの社会保障への対応、地域交通の維持など、果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行やマイナンバー制度への対応、大規模災害を想定した防災・減災事業の実施など、新たな政策課題に直面しています。

一方、地方公務員をはじめとした公的サービスを担う人材が限られる中で、新たなニーズへの対応と細やかな公的サービスの提供が困難となっており、人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立をめざす必要があります。

こうした状況にもかかわらず、社会保障費の圧縮や「公的サービスの産業化」など地方財政をターゲットとした歳出削減にむけた議論が加速しており、地方財政全体の安易な縮小につながることが危惧されるものとなっています。

本来、必要な公共サービスを提供するため、財源面を担保するのが地方財政計画の役割です。しかし、財政再建目標を達成するためだけに歳出削減が行われ、結果として不可欠なサービスが削減されれば、本末転倒であり、国民生活と地域経済に疲弊をもたらすことは明らかです。

このため、2019年度（平成31年度）の政府予算と地方財政の検討にあたっては、国民生活を犠牲にする財政とするのではなく、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実と地方財政の確立をめざすことが必要です。

つきましては、次の事項について地方自治法第99条の規定により、政府関係機関に対し、意見書を提出して頂けますよう、お願ひいたします。

記



1. 社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。
2. 子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。

3. 災害時においても住民の命と財産を守る防災・減災事業は、これまで以上に重要であり、自治体庁舎をはじめとした公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業の対象事業の拡充と十分な期間の確保を行うこと。また、2015年度の国勢調査を踏まえた人口急減・急増自治体の行財政運営に支障が生じることがないよう、地方交付税算定のあり方を引き続き検討すること。
4. 地域間の財源偏在性の是正のため、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な解決策の協議を進めること。
同時に、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないよう対応をはかること。
5. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。
同時に、地方交付税原資の確保については、臨時財政対策債に過度に依存しないものとし、対象国税4税（所得税・法人税・酒税・消費税）に対する法定率の引き上げを行うこと。
6. 自治体の基金残高を、地方財政計画や地方交付税に反映させないこと。

以 上

地方財政の充実・強化を求める意見書

地方自治体は、子育て支援策の充実と保育人材の確保、高齢化が進行する中での医療・介護などの社会保障への対応、地域交通の維持など、果たす役割が拡大する中で、人口減少対策を含む地方版総合戦略の実行やマイナンバー制度への対応、大規模災害を想定した防災・減災事業の実施など、新たな政策課題に直面しています。

一方、地方公務員をはじめとした公的サービスを担う人材が限られる中で、新たなニーズへの対応と細やかな公的サービスの提供が困難となっており、人材確保を進めるとともに、これに見合う地方財政の確立をめざす必要があります。

こうした状況にもかかわらず、社会保障費の圧縮や「公的サービスの産業化」など地方財政をターゲットとした歳出削減にむけた議論が加速しており、地方財政全体の安易な縮小につながることが危惧されるものとなっています。

本来、必要な公共サービスを提供するため、財源面を担保するのが地方財政計画の役割です。しかし、財政再建目標を達成するためだけに歳出削減が行われ、結果として不可欠なサービスが削減されれば、本末転倒であり、国民生活と地域経済に疲弊をもたらすことは明らかです。

このため、2019年度（平成31年度）の政府予算と地方財政の検討にあたっては、国民生活を犠牲にする財政とするのではなく、歳入・歳出を的確に見積もり、人的サービスとしての社会保障予算の充実と地方財政の確立をめざすことが必要です。以上のことから、政府に以下の事項の実現を求めます。

記

1. 社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。
2. 子ども・子育て支援新制度、地域医療の確保、地域包括ケアシステムの構築、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障予算の確保および地方財政措置を的確に行うこと。
3. 災害時においても住民の命と財産を守る防災・減災事業は、これまで以上に重要であり、自治体庁舎をはじめとした公共施設の耐震化や緊急防災・減災事業の対象事業の拡充と十分な期間の確保を行うこと。また、2015年度の国勢調査を踏まえた人口急減・急増自治体の行財政運営に支障が生じることがないよう、地方交付税算定のあり方を引き続き検討すること。
4. 地域間の財源偏在性の是正のため、偏在性の小さい所得税・消費税を対象に国税から地方税への税源移譲を行うなど、抜本的な解決策の協議を進めること。
同時に、各種税制の廃止、減税を検討する際には、自治体財政に与える影響を十分検証した上で、代替財源の確保をはじめ、財政運営に支障が生じることがないよう対応をはかること。

5. 地方交付税の財源保障機能・財政調整機能の強化をはかり、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講じること。

同時に、地方交付税原資の確保については、臨時財政対策債に過度に依存しないものとし、対象国税4税（所得税・法人税・酒税・消費税）に対する法定率の引き上げを行うこと。

6. 自治体の基金残高を、地方財政計画や地方交付税に反映させないこと。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

2018年 月 日

安倍 晋三 内閣総理大臣

菅 義偉 内閣官房長官

野田 聖子 総務大臣

麻生 太郎 財務大臣

世耕 弘成 経済産業大臣

梶山 弘志 内閣府特命担当大臣（地方創生規制改革担当）

茂木 敏充 内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）

須賀川市議会
議長 佐藤 瞭二

(別紙2)

<提出先>

安倍 晋三 内閣総理大臣	100-8914 千代田区永田町 1-6-1 内閣府
菅 義偉 内閣官房長官	100-8968 千代田区永田町 1-6-1 内閣官房
野田 聖子 総務大臣	100-8926 千代田区霞が関 2-1-2 総務省内
麻生 太郎 財務大臣	100-8940 千代田区霞が関 3-1-1 財務省内
世耕 弘成 経済産業大臣	100-8901 千代田区霞が関 1-3-1 経済産業省内
梶山 弘志 内閣府特命担当大臣（地方創生規制改革担当）	100-8968 千代田区永田町 1-6-1 内閣官房
茂木 敏充 内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）	100-8914 千代田区永田町 1-6-1 内閣府内

2018年8月24日

須賀川市議会議長 佐藤暁二 様

請願団体

新日本婦人の会須賀川支部

支部長

住 所

TEL

新日本婦人の会須賀川支部

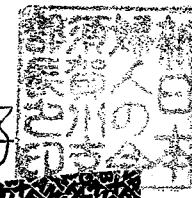
斎野 み子

福島県須賀川市

[REDACTED]

紹介議員

丸本由美子



国に対し「学校給食費の無料化を求める意見書」提出についての請願

学校給食は「食育」と位置付けられ、教育活動の一環です。日本国憲法第26条に「義務教育は、これを無償とする」とあることから請願するものです。

福島県内では、貧困対策はもとより、子育て支援・少子化対策として、小中学校の給食費を無料または一部補助する自治体が急速に増えてきています。自治体予算で学校給食費を全額無料にした相馬市、金山町、下郷町の3市町をはじめ、半額補助や一部補助をする自治体は県内29市町村へと広がりを見せてています。

学校給食費は、年額5～6万と保護者が学校に納めるお金の中で最も高額であることから、無償化することにより保護者の負担は大きく軽減されます。

また、経済的に困窮し、給食費を滞納する世帯が増えている現状もあります。夏休みなどの長期休み中、十分な食事がとれず見るからにやせ細って始業式を迎える子や、学校給食が唯一栄養バランスのとれた食事だという子も見受けられます。

2017年2月、私たち新日本婦人の会福島県本部は「子育て世代の要求をつかもう」と、県内の放課後児童クラブなどの保護者を対象に子育てアンケートを実施し、1717人から回答を得ました。「公費でまかなってほしい教育費」の第1位は教材費、ついで2位が給食費でした。

議会におかれでは、以上のことから、全国どこに住んでいても、すこやかな子どもたちの成長を保証するうえでも次の項目の意見書を採択し、国に提出していただくことを求めます。

1. 学校給食費の保護者負担分を無料にすること。



学校給食費の無料化を求める意見書（案）

学校給食は「食育」と位置付けられ、教育活動の一環である。日本国憲法第 26 条に「義務教育は、これを無償とする」とあることから要請するものである。

福島県内では、貧困対策はもとより、子育て支援・少子化対策として、小中学校の給食費を無料または一部補助する自治体が急速に増えてきている。自治体予算で学校給食費を全額無料にした相馬市、金山町、下郷町の 3 市町をはじめ、半額補助や一部補助をする自治体は県内 29 市町村へと広がりを見せていている。

学校給食費は、年額 5～6 万と保護者が学校に納めるお金の中で最も高額であることから、無償化することにより保護者の負担は大きく軽減される。

また、経済的に困窮し、給食費を滞納する世帯が増えている現状もある。夏休みなどの長期休み中、十分な食事がとれず見るからにやせ細って始業式を迎える子や、学校給食が唯一栄養バランスのとれた食事だという子も見受けられる。

2017 年 2 月、新日本婦人の会福島県本部は「子育て世代の要求をつかもう」と、県内の放課後児童クラブなどの保護者を対象に子育てアンケートを実施し、1717 人から回答を得た。「公費でまかなってほしい教育費」の第 1 位は教材費、ついで 2 位が給食費であった。

以上のことから、全国どこに住んでいても、すこやかな子どもたちの成長を保証するうえでも次のことを強く要請する。

1. 学校給食費の保護者負担分を無料にすること。

以上、地方自治法第 99 条により意見書を提出する。

2018 年 月 日